

実績について

2021-2024

神谷しゅんいち



実績 1 危機管理と災害に強いまちづくり

危機管理監・危機管理部の創設

市長就任直後に組織改正。**市長直轄の危機管理監と危機管理部を設置**し迅速な初動を実現。危機管理センターなどの総合防災拠点機能を備えた新庁舎が2023年6月に開庁。



危機管理センターは新庁舎高層棟3階

内閣府から「救助実施市」に指定

大規模災害時に県と役割分担を行い、被災者の救助と仮設住宅の供与など救助や復旧を、千葉市が自ら実施できる体制を整備。

市立学校に蓄電池とマンホールトイレの整備完了

避難所におけるトイレと停電時の電源の確保のため全市立学校に、蓄電池とマンホールトイレの整備を完了。



避難所開設訓練

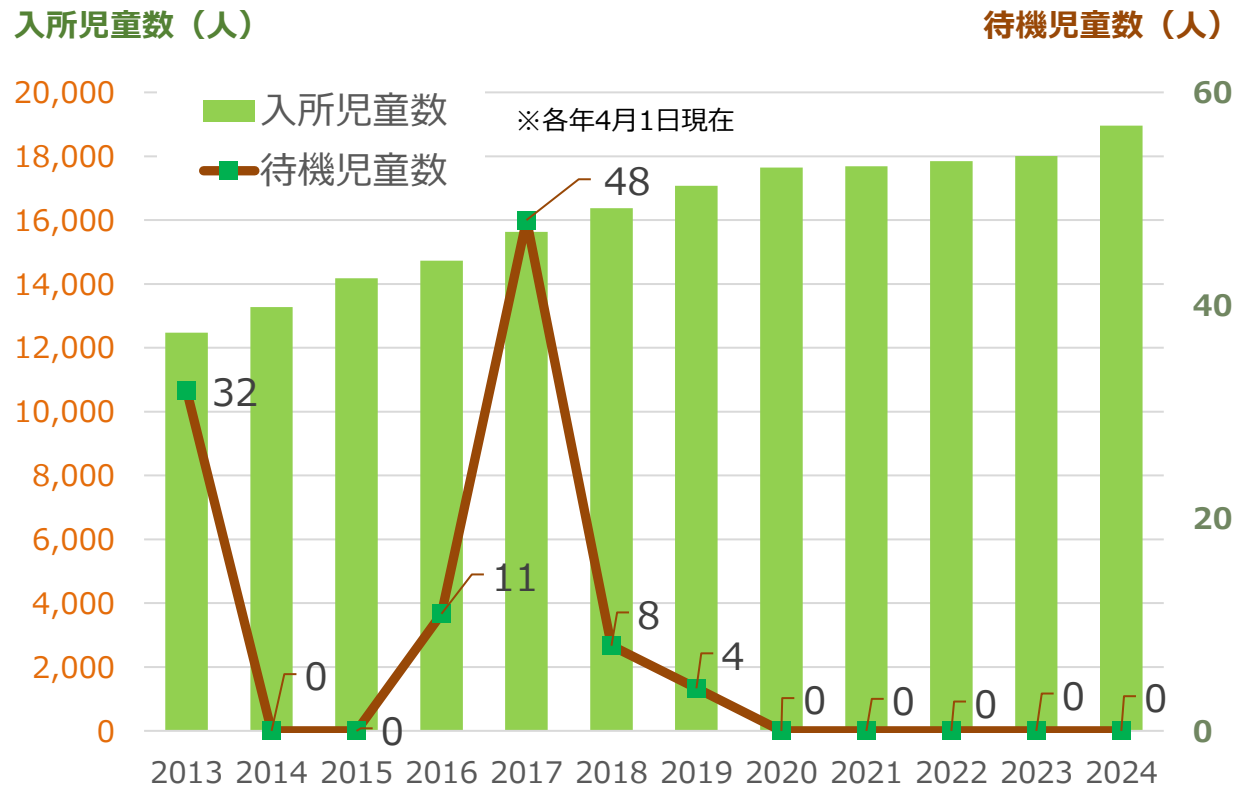


消防防災ヘリによる防災訓練

実績 2 子育てと仕事が両立できる環境づくり①

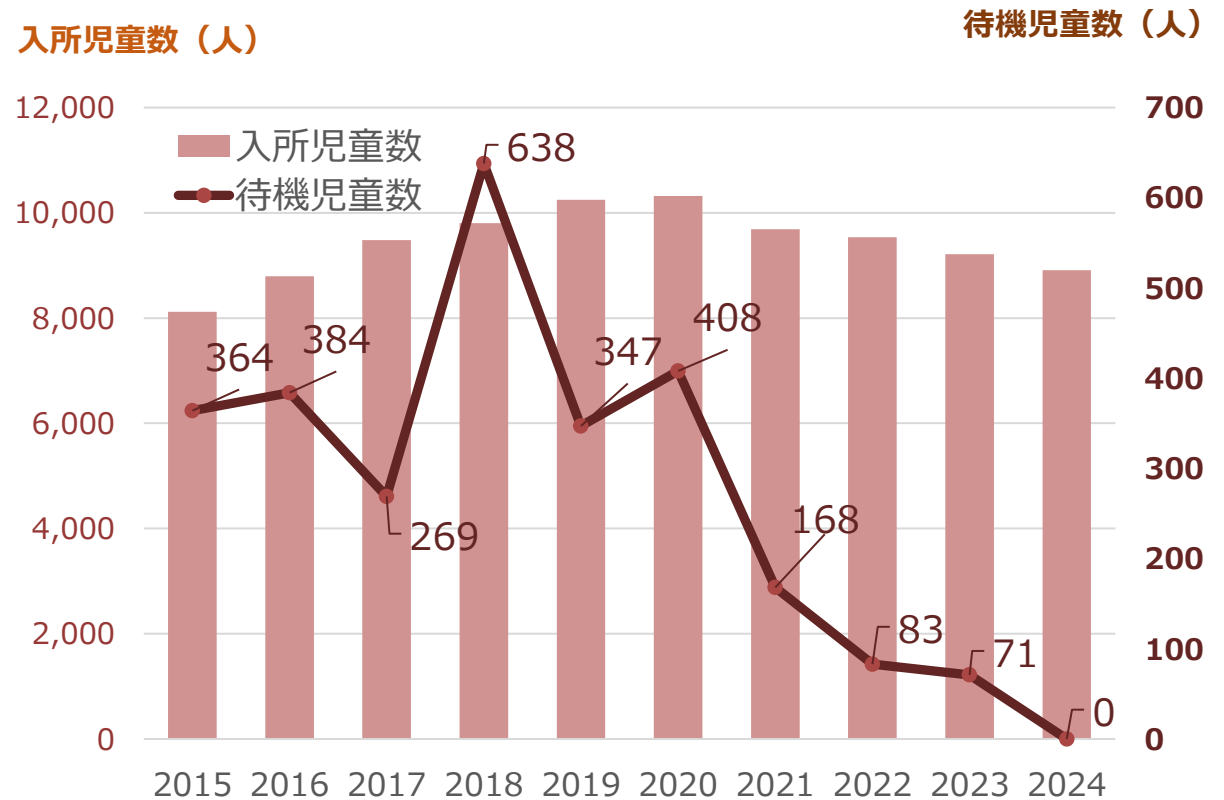
「保育園」の5年連続待機児童ゼロを達成

計画的な施設整備や保育士確保のための給与改善（令和7年4月から月額4万円/人に）、きめ細かな入所あっせん等により2020年から5年連続待機児童ゼロを達成！



子どもルームの待機児童ゼロを令和6年に達成

積極的な施設整備で受入枠を拡大。公設子どもルームの民間委託など運営の多様化により、令和6年に初めて子どもルームの待機児童ゼロを達成！



※ 入所児童数の減少はアフタースクール移行などの取組みによる

実績 2 子育てと仕事が両立できる環境づくり②

経済的負担の軽減と、働き方の多様化に対応しこどもと向き合う時間を生み出す

子育て世帯の経済的負担を軽減

・子どもの医療費助成の対象範囲を拡大

薬局調剤の窓口負担を無料とし、高校3年生まで対象を拡大するほか、多子世帯の負担軽減、月額上限を創設。県内トップレベルの内容に引き上げ。

・学校給食費の無償化範囲を拡大

第3子以降の給食費無償化を就任1年目に実施。経済的負担の大きい世帯を合わせて、全体で約18%の児童生徒が無償化の対象に。

・子どもルームとアフタースクールにWi-Fi整備

帰宅する前にギガタブで宿題や自主学習が終えられる、インターネット環境整備。

働き方の多様化に合わせた支援

・土曜の子どもルームとアフタースクールの開設時間拡大

土曜日の開設時間を16時から19時に拡大。

・子どもルームの夏季休業時の受入れ拡大枠の設定

夏休みのみの受入れ枠を設定し、希望する世帯が預けられる体制を確保。

・公立保育所での休日保育開始

ニーズの多様化に合わせ、公立保育所での休日保育を開始。

・公立保育所の給食で主食提供を段階的に開始

朝の忙しい時間の負担を軽減するため公立保育所での主食の提供を順次開始。令和6年度は27か所で実施。

実績3 児童生徒一人ひとりに寄り沿う学習環境づくり

小中学校のトイレの洋式化を完了、不登校対策パッケージを実施。公立夜間中学を開校

学校環境改善と教職員の多忙化対策

・全市立小中学校でトイレの洋式化を完了

トイレの洋式化と床のドライ化を前倒して実施し、令和6年度中に、全小中学校での整備を完了。

・小学校専科指導のための非常勤講師の配置

音楽など専科指導の充実を図り、授業の質を高めるとともに、教職員の多忙化対策の一助のため、専科非常勤講師を増員。

・スクールサポートスタッフの全校配置

教職員の多忙化を緩和し、児童生徒と向き合う時間を確保するためにスクールサポートスタッフの全校配置を実施。

公立夜間中学の設置

十分な教育を受けられなかった方の学び直しを支援する夜間中学「市立真砂中学校かがやき分校」を設置。

不登校児童生徒の支援

・「ライトポート」の支援体制強化

中学生クラスに加え、小学生クラスを全6区に設置。子どもの状態に応じた教育機会を確保。悩み相談のカウンセラーを配置。

・ステップルームティーチャーの配置

ステップルームに登校する児童生徒に専任の支援員を配置。

・スクールカウンセラー、家庭訪問カウンセラーの活用

いじめ、不登校の悩みを解消するためスクールカウンセラーの配置を充実し、引きこもり等の児童生徒支援のため心理士資格を持った家庭訪問カウンセラーを配置。

・フリースクール運営委託・運営支援補助制度を創設

実績 4 児童虐待防止対策とこどもの発達相談

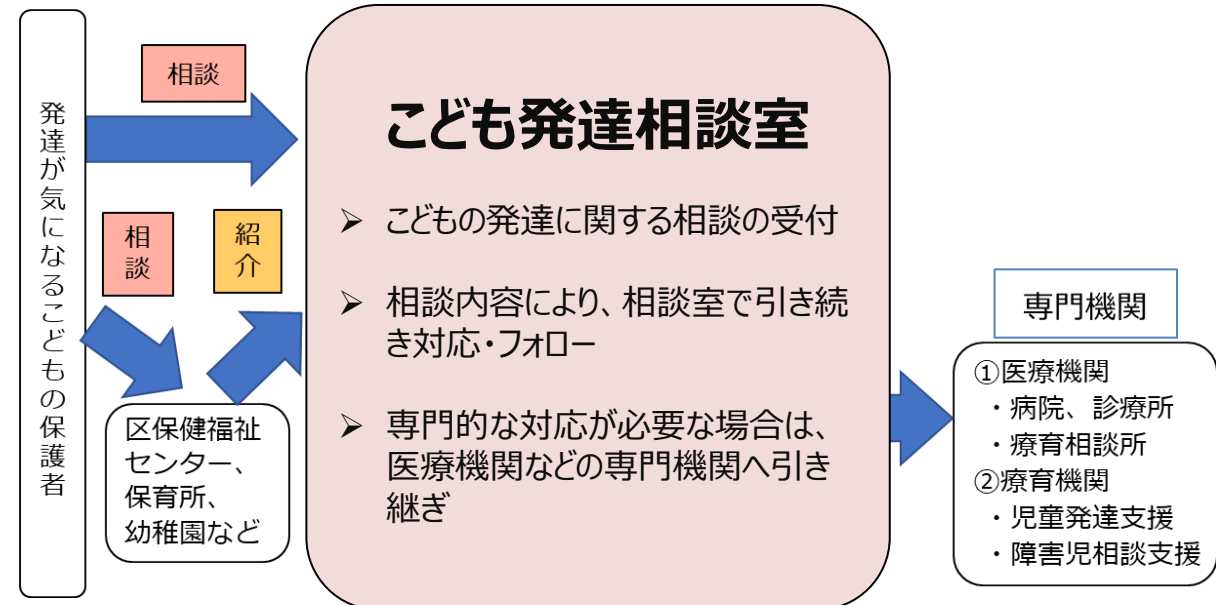
児童相談所の2所化による体制強化と、こども発達相談室の開設

児童相談所の体制強化

- ・**専門職を増員し、児童相談所を2所化**
心理士などの専門職員を増員し、東西2つの児童相談所体制をスタート。
- ・**一時保護体制の強化**
里親・施設などより子どもに合った保護体制を確保するほか、一時保護所に学習用タブレットを導入し学習機会を充実。
- ・**全6区に子ども家庭総合支援拠点を開設**
子どもとその家庭、妊産婦などに対する支援を強化し、リスクが中程度の虐待案件を担当して、在宅支援を行い、児童相談所と役割分担。

こども発達相談室の開設

未就学児の発達に関する身近で専門的な相談ができ、障害の早期発見・早期支援につなげる「**こども発達相談室**」を令和6年11月に開設。



実績 5 高齢者、障害のある方が安心して生活できる地域に

新市立病院建設工事を着工し、福祉まるごとサポートセンターを開設

新市立病院整備（現海浜病院）

市立海浜病院の老朽化に対応し、周産期・小児医療の機能を確保の上、救急医療・高齢者医療などの充実を図るため、新病院建設工事を着工。

(2026年秋頃開院予定)



福祉まるごとサポートセンター開設

複雑な状況にある市民からの相談を受けとめ、市が相談者の状況を整理し、複数の相談支援機関が連携して支援する体制を整備。開設以来、令和6年9月までに**9060問題**や**ごみ屋敷問題**など**5916件**の相談を受付。



実績 6 相手を尊重し、相互に分かり合える共生社会に

パートナーシップ宣誓・都市間連携協定

宣誓制度を実施している県内6市（現在13市）で連携協定を締結し、転出時の手続きを省略して、宣誓制度利用者の負担を軽減し市民サービスの向上を図りました。またファミリーシップ制度を開始。



パートナーシップ宣誓者に弔慰金制度を適用

市立病院での面会や市営住宅の申込みに加え、災害見舞金（最大100万円）、災害弔慰金（最大500万円）を支給することとし、傷病手当金、心身障害者福祉手当、特別障害者手当については、宣誓者死亡時に未支給額をパートナーに支給することとしました。



実績 7 次世代に持続可能な社会を引き継ぐためのモデル都市に

地球温暖化対策実行計画を策定し、環境省の脱炭素先行地域に指定

地球温暖化対策実行計画を始動

市域で2030年の温室効果ガス排出量を2013年比で36%削減、市役所の排出量を50%削減する達成目標を設定。市職員を対象に**ゼロカーボンアクション**を実施し、**脱炭素推進パートナー支援制度**を創設し、事業者の賛同を募り、市内一丸となって取り組む体制を構築。



千葉県脱炭素キャラクター
エコ葉

脱炭素先行地域に県内初指定

環境省から「脱炭素先行地域」の県内初指定を受け、2050年の脱炭素社会の実現に向け、公共施設等への太陽光発電設備の設置、幕張メッセのLED化、清掃工場余剰電力の活用を推進。

千葉市の環境施策が表彰を受けています

- ・国土交通省グリーンインフラ大賞「特別優秀賞」
「千葉市緑と水辺のまちづくりプラン2023」がグリーンインフラのコンセプトを採用したことが評価されました。
- ・サステナブルファイナンス大賞・地域金融賞
資金用途を全額「水循環」に関する事業とするブルーボンドを発行したことが評価されました。

実績 8 経済の好循環を創り出し、市内企業の成長と雇用を創出

143件の企業立地件数を達成し、音楽フェスやアーバンスポーツイベントを開催

過去最高の立地を実現し、5100人の雇用を創出

4年間（令和6年11月末）で**143件の企業立地件数を達成**し、令和4年度、5年度は過去最高を更新。メルセデスベンツ日本の本社など大手の立地が相次ぎ、この4年間に立地した企業からの**税収効果は12億円**、**雇用効果は約5100人**。

民間活力を活かして産業用地を供給

産業用地整備方針を策定し、第1期事業として**ネクストコア千葉生実**の整備に着手。先行事業である**ネクストコア千葉誉田**は**分譲が完了**し、5社の立地が実現。

アーバンスポーツや音楽フェスを相次ぎ開催

X Games Chibaが3年連続幕張新都心で開催。JAPAN JAM、ROCK IN JAPAN FESTIVAL、サマソニなど音楽フェスも市内で相次ぎ開催。新たな文化スポーツの潮流が千葉市から世界に。

X Games Chiba 2023
©X Games Japan



「ネクストコア千葉生実」
イメージ図

実績 9 新たな農業の担い手を育成し、食のブランド「千」でブランド化を推進

「ニューファーマー育成研修」で担い手を育成、食のブランド「千」の取扱い店舗を拡大

新研修制度で農業の担い手を確実に確保

ニューファーマー育成研修を創設し、生産技術と農業経営を学び、**就農までの一貫支援で担い手を確保**。農業と自然科学を学べる小中学生向け「次世代農育講座」を実施。

食のブランド「千」を立ち上げ、販路を拡大

食のブランド「千」を立ち上げ、都内でのイベント開催や市長自らプロモーションを行う料理教室など、首都圏での認知向上や販路拡大に積極的に取り組み、第5回までに51件を認定。そごう千葉店やECサイト・グリーンビーンズ等、常設の店舗で購入できる販路を拡大。

農業機械や設備の導入補助を4.5倍に

機械や施設等の導入に対して助成する「未来の千葉市農業創造事業」を創設し、**予算規模を4.5倍に拡大**。新規就農者や参入法人に限らず、小規模農家や農業後継者等幅広い農業者に対して支援を実施。



実績10 都市基盤の整備と先端技術を活用した未来都市の実現①

検見川・真砂SIC等広域道路ネットワークの整備とJR京葉線快速のダイヤ復元

検見川・真砂スマートIC/検見川立体の事業採択

国道357号の交通容量の拡大と東京方面へのアクセス改善のため、検見川真砂スマートインターチェンジ及び検見川立体の事業採択と詳細設計を実施。合わせて蘇我地区の6車線化工事に着手。

JR京葉線の快速運転を一部復元するダイヤ再改正を実現

JR京葉線の通勤時間帯の快速運転を廃止するダイヤ改正に際して、東京への速達性の維持など市民生活や経済活動の実態に合ったダイヤとすべく、利用者アンケートを実施し、再改正を強くJR東日本に申し入れを行い、1年を待たずに一部の快速が復元する異例の再改正が実現。

スマートシティ推進ビジョンを策定

スマートシティ推進ビジョンを策定し、コネクテッドセンターちばに寄せられた民間提案を実現。自動運転モビリティやドローン等のサービス導入に向けた実証実験を実施。高齢者向けスマートフォン講座を市内全域で実施。

京葉線ダイヤ改正の影響等に関するアンケート

2024年3月16日に京葉線のダイヤが改正されました。ダイヤ改正前後の利用状況の変化や影響等について、京葉線利用者の皆さまのご意見をお聞かせください。

【回答可能期間】
3月23日0:00～
4月30日23:59

回答はこちらから

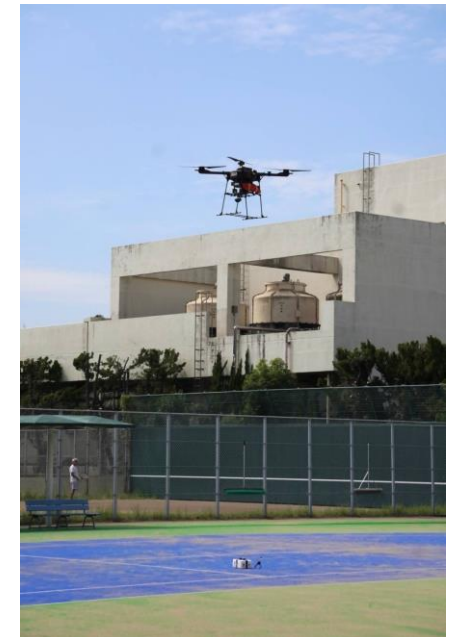


※回答は1人1回までとなります。
※入力いただいた情報はアンケートの集計・分析のみに利用します。
また、個人を特定できる情報は入力しないでください。

（アンケート実施）
千葉市、千葉商工会議所、千葉県商工会連合会、株式会社ちばさん総合研究所

（周知等協力）千葉市、木更津市、茂原市、新金中、船橋市、市原市、君津市、富津市、安房郡、山田市、いすみ市、大網町、みなみ野市、一宮町、船橋市、白子町、長狭町、長柄町、大多喜町、御宿町、千葉県商工会連合会、千葉県中心企業協会の会

（アンケート期間・印刷方法に関する問合せ先）
株式会社ちばさん総合研究所 TEL:043-351-2430 MAIL:gakitak@net.cs.jp



実績10 都市基盤の整備と先端技術を活用した未来都市の実現②

官民連携による都市公園の魅力向上

2024年4月 千葉公園に「芝庭」オープン

- 野球場跡地及び周辺エリアを、芝生をメインとしたオープンスペースへとリニューアルするとともに、Park-PFI制度を活用してカフェやレストランを提供する拠点施設を設置し、新たな賑わいや交流が生まれています。



身近な公園のトイレの快適化

- 便器の洋式化、内外装の改修と建て替え、清掃回数増加を促進しました。



実績11 県市間連携 ～県民・市民ともにメリットのある行政運営に～

千葉県と千葉市の連携推進会議

これまで検討が進まなかった課題について、知事と市長が方向性を共有し、行政の効率化や早期解決を進めています。

・消防防災ヘリコプターの効率運用

これまで県内出動時も千葉市が負担していた維持費を県が年間7000万円を上限に新たに負担。市消防ヘリは、地震や風水害時に県内全域に情報収集活動に出動。県内の訓練でも積極的に展開。

・県営・市営水道の広域連携

将来の経営統合に向けた検討をすすめるほか、県の長柄浄水場から市営水道に送水することで水源費用の二重負担の解消が可能に。



その他の分野でも連携が進んでいます

・新型コロナ対策本部会議に保健所設置市が参加

保健所業務に関する情報共有が迅速化。感染症対策の県と保健所設置市の意見交換が進展。

・大規模災害時の役割分担を明確化（千葉市が内閣府から救助実施市に指定）

大規模災害時に、救助実施市は自らの権限で応急仮設住宅の設置を行い、全県で迅速な対応が実現。

・県有地と市有地の有効活用

海浜病院の移転先を幕張新都心若葉住宅地区の県有地としたほか、県特別支援学校の設置場所を花見川2中跡地とするなど、県市間連携で効率的で利便性の高い土地活用が実現。

実績12 対話と現場主義を実践。市役所手続のオンライン化

「市長と語ろう会」など直接対話を141回開催。市役所手続の8割をオンライン化

市長と語ろう会等直接対話を141回開催

「市長と語ろう会」のリアル版とオンライン版、市民活動団体向けの語ろう会とティーミーティングを4年間で計**141回開催**。地域や団体で向き合っておられる地域課題をお聞きし、その解決策を一緒に考えていく直接広聴を実施。

手続きのオンライン化とキャッシュレス決済を導入

- ・オンライン申請が可能な手続は原則オンライン化し、**年間手続件数の約8割相当をオンライン化**。来庁の手間を軽減し、市民に時間を返す取組を推進。
- ・市役所窓口でのキャッシュレス決済を導入。

マニフェスト達成率 **90.3%** (令和6年度末見込)

4年前のマニフェストで掲げた政策を62の取組項目に整理して、基本計画や第1次実施計画などの行政計画に反映して施策を展開してきました。令和6年度末までの進捗見込として、「**達成**」が**56項目で90.3%**、一部実施を含む「**未達成**」が6項目で9.7%の進捗率となり、概ね順調に進捗。ご意見をお寄せいただいた市民の皆様、アイデアを出し施策の企画立案、実施に取り組んでくれた市職員、事業者の皆様に感謝を申し上げます。